

海外公演・国際共同制作公演 応募様式

要望書表紙

収支計算書

事業収支【参考資料】

芸術団体の概要

共同制作の相手方となる芸術団体等の概要

日 程 表

渡航者名簿

実行委員会に関する事項
(提出者が実行委員会の場合に限る。)

代表者確認書

文化庁ホームページ（<http://www.bunka.go.jp>）より応募様式をダウンロードすることができます。

平成29年度文化庁国際芸術交流支援事業要望書
(国際フェスティバル以外用)

平成 年 月 日

文化庁長官殿

〒
住 所
法 人 番 号
団 体 名
代表者職・氏名

印

下記の活動を行いたいので要望書を提出します。

記

部 門	1. 音楽	2. 舞踊	3. 演劇	4. 伝統芸能	5. 大衆芸能	(該当するものを○で囲んでください)
事業種別 (該当するものを○で 囲んでください)	1. 海外公演		2. 国際共同制作公演 (海外公演)		3. 国際共同制作公演 (国内公演)	
	4. 東アジア交流 (海外公演)		5. 東アジア交流 (国際共同制作公演 (海外公演))		6. 東アジア交流 (国際共同制作公演 (国内公演))	
活動名						
実施期間	平成 年 月 日() ~ 平成 年 月 日()					
共同制作の相手 方と共同制作の 内容	※事業種別で2・3・5・6を選択した場合には、相手方の団体名、団体概要、相手方団体の選定理由、共同制作する創造部分の具体的内容を記入してください。					
開催場所 開催日等	※国名、都市名、会場名のほか、フェスティバル名、公演日、公演回数を具体的に記入してください。					
フェスティバル等 の概要	※当該公演がフェスティバル参加公演の場合には、参加するフェスティバルの概要を記入してください。					
公演を行う理由と 期待される効果	※公演を行うことにより期待される効果を記入してください。また、事業種別が1, 2, 4, 5の場合には、その国を選んだ理由も記入してください。					
公演内容	(演目・曲名・あらすじ・見所等) (主なスタッフ) (主なキャスト) スタッフ・キャスト総勢 名					
芸術水準向上 に資する工夫 や取組						
共催者 及び その役割	※共催者や国際共同制作公演における相手方芸術団体との費用分担については必ず記入してください。現地の広報体制について記入してください。					
民間資金 導入計画						
特記事項	※相手国との周年事業である場合には、その旨記入してください。(日○修好○十周年記念)					
他の補助事業等 への応募状況	※本事業へ応募される場合には、当該活動に関して、文化庁が実施する他の委託事業及び補助事業、(独)日本芸術文化振興会の助成事業への応募はできません。					
担 当 者 所 属・氏 名		電 話	(時間外連絡 :)	F A X		
				E-mail		

収 支 計 算 書

(国際フェスティバル以外用)

(支出)

項目	内 訳	金 額(円)
補助対象経費	旅 費	
	舞台費 (海外公演) ・文芸費 (国際共同制作公演)	
補助対象経費計(A)		
(A)のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B)		
消費税等仕入控除税額控除後補助対象経費(C) ・課税事業者：(C)=(A)-{(A)-(B)}×8/108 ・免税事業者・簡易課税事業者：(C)=(A)		
【参考】 対象経費との差額分 渡航費・宿泊費に係る		

団体名：

事業収支

※応募事業に関し、補助対象経費以外も含めて記入してください。

		項 目	金 額(円)	内 訳
収入の部		入場料収入		
		共催者負担金		
		補助金・助成金		
		寄附金・協賛金		
		プログラム売上収入		
		広告料・その他収入		
		小 計 (イ)		
		自己負担金(ロ)		
		収入合計(イ)+(ロ)		
支出の部		項 目	金 額(円)	内 訳
		出演費		
		音楽費		
		文芸費		

団体名:

事業収支(続紙)

	項 目	金 額(円)	内 訳
支 出 の 部	会場費		
	舞台費		
	運搬費		
	謝金		
	旅費		
	通信費		
	宣伝費		
	印刷費		
	記録費		
	諸経費		
	支出合計(A)		

※収入合計(イ) + (ロ)と支出合計(A)は一致させること。

団体名:

芸術団体の概要

(平成28年9月30日現在)

(フリガナ) 団体名				代表者職・氏名	
所在地	〒			電話番号	
				FAX番号	
団体設立年月	年 月	法人設立年月	年 月 (主務官庁:)		
組織	役職員			団体構成員及び加入条件等	
沿革					
団体の設置目的					
専属のスタッフ・キャスト(主な専属の指揮者、ソリスト、演出家、舞踊手、俳優等)					
団体受賞歴	(団体に所属する個人の実績は記入しないこと。)				
海外公演実績	(団体に所属する個人の実績は記入しないこと。)				
国内における主な活動状況(最近の活動実績)	公演名	主な演目	会場(開催地)	開演日・公演回数	有料入場者数と入場率
構成団体の出資額	(実行委員会形式をとる場合のみ記載してください。)				
団体の財政状況(年度は、団体の会計年度)	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込)	
	総収入	千円	千円	千円	
	総支出	千円	千円	千円	
	当期損益	千円	千円	千円	
	累積損益	千円	千円	千円	
自治体・財団・企業等からの寄附金・助成金実績(最近3年間について記入)					

※実行委員会を組織している場合、実行委員会の概要のほかに、中核となる芸術団体の概要を作成すること。

共同制作の相手方となる芸術団体等の概要

※本様式は国際共同制作公演（海外公演・国内公演）・東アジア交流（国際共同制作公演（海外公演・国内公演））に応募する場合のみ、作成してください。

(フリガナ) 団体名			代表者職・氏名	
所在地	〒		電話番号	
			FAX番号	
団体設立年月	年 月	国名		
組織	役 職 員		団体構成員	
沿革				
団体の設置目的				
専属のスタッフ・キャスト(主な専属の指揮者、ソリスト、演出家、舞踊手、俳優等)				
団体受賞歴				
公演実績				

※団体の受賞歴・実績については、詳細に記入すること。

※本用紙については全て日本語で記入すること。(所在地を除く)

団体名:

日 程 表

名簿 No. _____

月日(曜)	公演地 都市名(国名)	公演日程等 (移動経路)	交通手段	(フリガナ) 会 場	(フリガナ) 宿 泊 先	(フリガナ) 地元主催者	備考

団体名: _____

渡航者名簿

※本様式は海外で行われる活動のみ提出してください。

No.	氏 名 (芸名)	在住国	備考 (役割)

団体名:

実行委員会に関する事項

代表者

印

1. 実行委員会
2. 実行委員会の目的
3. 実行委員会の構成員及び役割等

役割等	構成員氏名	住 所	連絡先

4. 実行委員会の主たる事務所の所在地
5. 補助事業における債務責任者（複数人可） ※債務責任者本人が署名・押印を行うこと
6. 責任者に事故等があった場合の措置 ※債務責任継承者本人が署名・押印を行うこと
上記5における債務責任者が、本補助事業に係る債務の履行が不可能となった場合には、本補助事業に係る一切の債務を保証するものとする。
7. 会計事務処理の基準の有無（旅費支給、謝金単価基準等）
8. 定款：寄附行為に類する規約及び財務諸表の公開方法
9. 証拠書類等の保存義務等 ※証拠書類等の保存を行う者を記入

※本様式は実行委員会のみ提出すること。

代表者確認書

〒
住 所

団体名

代表者職

代表者氏名（自筆署名）

当団体の運営状況等については、次のとおりであることを確認します。また、当該確認書をはじめ、平成29年度国際芸術交流支援事業に係る提出書類及び財務諸表等の作成責任は、代表者たる私にあることを承知しております。

※該当するものに○を附してください。

【理事会等】

○団体の意思等を決定する理事会等を設置している。	は	い	いいえ
○理事会等を定款等に定める期日までに開催している。	は	い	いいえ
○理事会等の議事録を作成している。	は	い	いいえ
○事業計画及び収支予算並びに事業報告及び収支決算について理事会等の決議を経ている。	は	い	いいえ

※理事会等とは、名称の如何に関わらず団体としての意思を最終的に決定する機関をいう。

【事務執行当事者の権限と責任】

○事務の執行に当たっては各担当者の権限と責任が明確になっている。	は	い	いいえ
○定期的に上位の責任者又は意思決定機関（理事会等）への報告と承認が行われている。	は	い	いいえ

【監 査】

○監事（内部又は外部）を置いている。	は	い	いいえ
○監事による監査を実施している。	は	い	いいえ
○監事による監査の報告書を作成している。	は	い	いいえ

【経 理】

○経理責任者は明確になっているか。	は	い	いいえ
○現預金の出納責任者は明確になっているか。	は	い	いいえ
○手元現金有高は定期的に出納担当者以外の者が出納簿と照合しているか。	は	い	いいえ
○銀行印の管理責任者は明確になっているか。	は	い	いいえ

【貸借対照表等の作成】

○貸借対照表や損益計算書等の決算書を作成している。	は	い	いいえ
○仕訳帳や総勘定元帳等の会計帳簿を作成している。	は	い	いいえ
○貸借対照表や損益計算書等の決算書を公表している。	は	い	いいえ
○契約書、伝票や領収書等の証拠書類（会計資料）を一定期間保管している。	は	い	いいえ

【申告義務等】

○法人税や消費税等で必要な申告義務を適切に実施している。	は	い	いいえ	該当なし
○有給職員を社会保険に加入させている。	は	い	いいえ	該当なし
○有給職員を労働保険に加入させている。	は	い	いいえ	該当なし

【連携協力等】

○他団体との連携協力に取り組んでいる。	は	い	いいえ	
○劇場、音楽堂等との連携協力に取り組んでいる。	は	い	いいえ	
○将来の団体や分野を支える人材の育成、教育普及に取り組んでいる。	は	い	いいえ	